

『現下の国際情勢と日本を考える』

基調講演／「オバマ外交の評価と課題

— 2014 年中間選挙から 16 年大統領選挙に向けて」

久保 文明／くぼ ふみあき

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

1. オバマ政権の現状と中間選挙の結果

始めに中間選挙の結果と内政へのインパクトについてお話する。元々、下院では共和党が多数党で、今回の中間選挙では共和党が戦後最高の 246 議席まで数を増やした。そして上下両院とも共和党が多数党になった。今のアメリカを見ると、連邦議会は上下両院で共和党が多数党、また州知事の数でもかなりの差をつけて共和党が多数党、そして州議会の上下両院でも共和党のほうが多い。基本的に現時点では共和党が多数党だと言え、民主党の救いは何とかホワイトハウスを握っていることである。また、上院の共和党の議席が 54 にまで達したことも重要で、もし今回、共和党が多数党でも 51 ぐらいたと、2016 年に再び民主党に逆転される可能性があると思う。ただ 54 持っていれば、若干議席を減らしても 51 という形で多数党に踏み留まる可能性が出てきた。あとは大統領選挙の結果次第になるが、民主党が勝った場合は、民主党の大統領と上下両院の共和党の議会が対峙することになり、共和党の大統領の場合は、久しぶりに 1 つの政党がホワイトハウスと上下両院の 3 つを支配する体制ができあがる可能性がでてきた。

共和党の議会と民主党のホワイトハウスは厳しい対立が続くと思われ、それには外交も含まれる。例えば、不法移民の問題は、すでにオバマ大統領が大統領権限を行使して、かなりの数の不法移民を国外追放処分しないという方針を発表している。また、中国との合意を達成した地球環境問題も、大統領権限を使って CO2 の排出量を減らす方針を固めた。また、オバマ政権は一定の譲歩をして、イランによる核開発を阻止しようとしているが、共和党は制裁を緩和することに反対し、むしろ多数の制裁を付け加えて追い込もうとしている。共和党が多数になった来年の 1 月には、イラン制裁法が提案され、恐らく可決すると思う。オバマ大統領は拒否権を発動すると予想されるが、それを乗り越えてのイラン制裁法の可決もあるかと思う。これを巡って議会と大統領が、正面から対立し合うというのも予想される。

そして、そこに TPP が絡んでくる。政策の方向性はオバマ大統領も大多数の共和党議員も、TPP には前向きと考えていい。概して言えば、自由貿易には民主党のほうが批判的であり、共和党のほう支持をしているという傾向である。地球環境、不法移民、イラン、その他にも内政の問題としてオバマケア撤廃、あるいは連邦準備理事会をもっと監視するなど様々な争点があり、徹底的に議会と大統領が対立するだろう。その中で、TPP だけは通していこうという雰囲気になるのかが問題である。

ようやくオバマ大統領は TPP について議会と話し始めたようで、いい方向性に向かっていると思う。

ただ、いくつか懸念材料はある。1 つはオバマ大統領が TPP についてどのくらい本腰を入れ、議会に対し説得するのか分からないことだ。もう 1 つの懸念材料は、共和党の中の新しい傾向である。下院の共和党議員団の中には、ティー・パーティー・コーカスという議員連盟が存在する。この中の 30 人ぐらいのグループが憲法上の理由で、一括交渉権限を大統領に与えたくないと言い始めている。確かにアメリカの憲法には、通商を規制する権限は議会にあると、はっきり書いてある。議員が自分達の権限であり、手放す必要はないと主張するのは最なことだ。ただし、私自身は、他の分野で厳しい対立が議会と大統領に生じて、TPP は別の扱いという可能性は若干あると考えている。

2. アメリカの孤立主義について

アメリカが孤立主義に向かっているかは、世論、議会の状況、ホワイトハウスに座っている人がどんな外交観を持っているかの 3 つのレベルで考えてみるといい。1 点目の世論のレベルで言うと、アメリカでは 60% ぐらいの人が「アメリカは海外のことに介入する必要がある」と答えている。2008 年 9 月以降の金融危機の中で、アメリカは国内の経済の後始末をするだけで大変であった。加えて 2001 年から長い戦いをアフガニスタンで展開し、未だにうまい方向で終わる目処がたっていない。イラクとも 2003 年から戦ったが、それほどうまくいかず、4000 人以上のアメリカ兵士が戦死した。さらにアメリカにとってショックなのは、イスラム国が台頭し、やっと思いがあがった民主的なイラクですら崩壊してしまうかもしれないのだ。何の為に戦い、何のために 4000 人以上のアメリカ人が戦死したのか、戦う意義が見出しづらいただろう。

2 点目の議会だが、日本との関係では TPP、アメリカ全体では国防費削減などで影響を与えている。特に Tea Party の台頭は共和党を変え、顕著な役割を果たしている。基本的に共和党は国防費の削減には反対で、一貫して国防費を増額して強い米軍を維持・強化していくことを主張していた。しかし、2010 年の中間選挙から共和党の中の Tea Party が台頭し、赤字削減のためには国防費も削減という新しい考え方をとっている。一方、民主党は元々、国防費削減には前向きであった。現在、大きな額の強制的赤字財政削減の枠がかかっている、その内の半分は国防費から持ってくるようだ。TPP についても、ネガティブな意見が Tea Party を中心に共和党の中に台頭している。アメリカの場合、一度選ばれた議員は再選を重ねる傾向があり、下院の場合は再選に成功する確率は 95% ぐらいある。それを考えると、10 年は確実にこの影響が残ると思う。国防費の削減を受け入れ、TPP と TPA を大統領にあげる消極的な態度は、今後も残る気がする。

3 点目の大統領についてだが、オバマ大統領は 1 期目、アフガニスタンに二度増派したり、戦う姿勢も見せたりしていた。しかし 2 期目、去年のシリアがオバマ外交での最大の失敗ではないかと思う。オバマ大統領の「あの時のシリアの決断は正しかった」という正当化が、今の外交姿勢に影響している気がする。現在、クリミアやウクライナ東部、中東のイラクやシリアで様々な問題が生じているが、全てオバマ大統領が弱腰だからそうなったのだという意見は極端だとは思っている。ただ、オバマ大統領はわりと初めに「全ての問題に対してアメリカが地上軍を投入することはない」と言う傾向がある。その結果、相手は安心して対応する。このように最初に手の内を全て晒してしまう外交方針が賢明であるのかは疑問だ。

2016 年には大統領選挙があり、民主党ではヒラリー・クリントンが極めて有力な候補である。ヒラリー・クリントンはオバマよりも、かなりタカ派の外交姿勢を出してくると思う。共和党の大統領候補もタ

カ派の人が多く、誰が大統領になるかによって孤立主義の傾向も大きく変わるだろう。

3. オバマ外交について

特に 1 期目はイラク撤退、ロシアとの戦略兵器削減条約(reset)、ビンラディン殺害など、成果はあった。2 期目に入り、シリアでの失敗などを全て考えてみると、いくつか問題がある。まず大統領の信念がどこにあるのか、見えてこない。そして格好いいスピーチはするが、行動や政策によるフォローアップがないことが多い。また、1 期目と 2 期目では外交のトーンが変わってきた。1 期目の国務長官がヒラリー・クリントンで、2 期目がジョン・ケリーであることも関係しているかもしれない。クリントンの方がタカ派で、中国に強い態度で臨んでいたが、ケリーはまず中東外交をやりたがり、アジアへの理解や関心が強くない印象がある。1 期目と 2 期目に国務長官が変わったことによって、外交のトーンが変わってしまうのは、大統領自身が信念を強く持っていないからだという疑いも残ってしまう。

アジアへのリバランスは、日本にとって大きな関心事項で、軍の実務レベルではアジアへのリバランスは遂行されていると思う。しかし、これも 1 期目と 2 期目で大分トーンの違いがある。2 期目ではアジアへのリバランスに対する言及は少なくなり、「中国をターゲットにしたものではない」と強調する傾向がある。また、TPP がアジアへのリバランスの中核であると、経済の論理でアジアへのリバランスを特徴づけようとしている。

地域ごとにアメリカのエネルギーをどう配分するかも大事だが、もう少し大事なのは戦後(1945 年以後)の世界秩序全体の根幹に関わる問題が起きていることだ。国連常任理事国 5 つのうち、2 つの国(ロシアと中国)が力づくで現状を変えようとしている。そこに国際的な規範や国境を無視しているという点で、イスラム国を加えられるかもしれない。様々な形で我々が大事だと思っている国際秩序は、一方的に力づくで現状を変更されてはならず、紛争は外交交渉によって解決しなければならない。そういう国際秩序が今、危機に瀕しており、日本もそれについて考える必要がある。2016 年の大統領選挙でも外交論争においては、そういう問題を説得力のある形で語るができる候補や理論武装されている候補が、メディアや専門家の中で高く評価されるであろう。

あとは外交アドバイザー、Susan Riceら側近の弱さだ。私自身はHagel国防長官より彼女達が辞めたほうがよかったと思う。彼女達は中国や日本が抱えている問題についての理解が、相当弱い。結局、オバマ大統領は自分と違う意見を持った人にアドバイスを求めるという発想は持たないようで、自分の言うことを聞いてくれる人を周りに起用している印象がある。

4. 2016 年のこと

2016 年の大統領選では、ヒラリー・クリントンが有力という議論がある。しかし、近年のアメリカ政治で、同じ政党が 3 期連続、大統領選挙で勝利することは極めて珍しい。したがって、民主党はそれほど有利ではないと考えたほうが良いと思う。2 期 8 年、同じ政党が政権を握っていると、ほころびも出てくる。すでに民主党政権の下では、様々なスキャンダルが表面化しており、今後の 2 年間でさらに表面化するかもしれない。

また、ヒラリー・クリントンは国務長官を務めていたため、オバマ大統領と距離を置くことには限界があると思う。現在、アメリカで問題になっているロシアだが、ロシアとのリセットを指導したのはクリントン国務長官だった。国内で不人気なオバマケア(医療保険制度改革)は、元々ヒラリー・クリントンが熱

心にやろうとしていた政策で、「自分は反対していた」とは口が裂けても言えないだろう。ヒラリー・クリントンはオバマとの違いを出そうとしているが、やればやるほど泥沼にはまるという面もある。最終的に共和党の候補が誰になるか、あるいは 2016 年の経済状態がどうなるかにもかかっており、今の段階では予測しがたい。

オバマ外交が弱腰だったため、民主党ではアメリカは後退を余儀なくされたが、アメリカはもっと積極的なリーダーシップを振るう必要がある。また、ロシアや中国がかなり強硬な公約を作ってくると思われ、日米同盟を強化することもあるだろう。今年、大統領候補の 1 人であるマルコルビオが日米同盟に関連して、尖閣の問題について「日本に主権があると認めるべきだ」と、NHK のインタビューで話しており、そういう具体的な案を言う候補も出てくるかもしれない。2016 年の大統領選挙は、このような角度から見ても興味深い。

(以上、基調講演)

『現下の国際情勢と日本を考える』

提言 1/「習近平政権下の中国と日中関係 - 課題と展望 -」

川島 真／かわしま しん

東京大学大学院 総合文化研究科

国際社会科学専攻 准教授

1. 国内政治の難しさ

先般、日中の中でようやく首脳会議がもたれ、4 つの基本的な合意がなされた。しかし、日本語と中国語の内容が微妙に異なる上に、日中双方で用意した英語が異なり、どう解釈していいかわからない部分のある文章だったと思う。ただ、外交の場では、その様にして合意を作ることもある。例えば中国と台湾の間では“1 つの中国”という点において合意しているが、解釈はそれぞれが行なう、ということもある。こういった「ある言葉や概念は共有するが、解釈は自由にやる」という精神が、日中関係にも持ち込まれたと思う。

今回の合意事項ができあがった後、『人民日報』は「日本が尖閣に領土問題があると認めた」と大キャンペーンをはった。当然、日本側は「東シナ海で起きている現状について、解釈の相違があると言ったのであって、領土問題があるなどと一言も言っていない」と応じた。このように、すでに解釈を巡る論争が始まっていることからわかるように、APEC の首脳会談はゴールではなく、始まりだと言える。また、戦略的互惠関係に戻すと言っても、どこに立ち戻って何をするのかが分からない。日中関係で東シナ海の資源の共同利用の合意ができ、最も多く首脳会談が行なわれた 2008 年に戻るのか、あるいは戦略的互惠関係が形成された 2006 年なのか、まだまだ合意がない状態だ。したがって、今後いかに話し合い、着地点を求めるのかが勝負になる。

中国では最近、難しいことが色々起きている。意見は分かれるが、習近平政権の評価が固まりつつある。昨年の中頃は NSC まがいのものを作り、権力が弱いのではないかという意見もあった。しかし最近、ワシントン辺りの専門家や台湾の情報筋などは、習近平が権力基盤を固めたという認識を持っているようだ。日本の研究者はそこまではっきりとは言わないが、世界的な中国研究者の間では、人民解放軍への習近平の権力の浸透を中心に、腐敗防止運動に基づく粛清を通じ、軍を含めた党内の権力基盤を固めたと言われている。だが、それは中央政府での話であって、国家・社会関係、中央・地方関係においては、依然、脆弱性は残されている。それだけに、ナショナリズムを鼓舞したり、あるいは粛清をおこないながら、国家や党への反発を抑制する必要がある。

2008 年末から 2009 年頃、中国は協調よりも強硬のほうに向かっているという印象があった。ところが、2014 年 7 月末の中央政治局の会議では経済発展を強調したので、中国がまた経済へと舵を切

り、柔軟な政策をとるのではないかと注目された。しかし、8月20日に開催された鄧小平生誕110周年の記念式典の演説で、習近平は経済発展、あるいは鄧小平の経済建設を讃えるような言葉にはあまり触れなかった。習近平が何度も触れたのは鄧小平が「当時の人民の希望に寄り添った」という点だった。これが果たして経済発展重視を意味していたのかは疑問である。11月末にあった外事工作会議は、中国政府の対外政策の基本を練り上げる会議だった。そこで経済発展に加えて主権と安全保障を重視するという方針が改めて確認された。

習近平政権が胡錦濤政権や江沢民政権と比べて違うのは、「法治」だけでなく、腐敗防止運動というキャンペーンをやりながら、共産党の幹部達の行動を抑制している、ということだ。それは薄熙来、周永康、徐才厚に至る相次ぐ党籍剥奪のラインとも関係がある。リベラルなグループや反政府派の弾圧は、今まで皆やっているが、最近では党や政府よりのほうを引き締めている。反腐敗運動というのは、一種の政治運動で、腐敗している人の中から誰を選んで、どういう風に粛清するかがポイントである。

2. アジアでの中国

中国はグローバルな空間において、対米・対欧協調という姿勢を崩そうとはしないと思う。シリア・イラン・ウクライナ問題などにおいて、中国は突出して世界の秩序に反発しない。PKO については、中国は P5 の中で最も兵を出している国で、国連主義あるいはグローバルな秩序の現状維持という顔を見せている。問題があるとすれば、ウクライナ問題などで中国がロシアと近すぎると思われることであろうか。中国の外交は大国外交、周辺外交、その他にも発展途上国との外交やマルチ外交があるが、我々が注意すべきはなのは周辺外交だ。周辺外交がなぜ日本にとって重要かという、主権・安全保障の問題は中国の近隣において発生するからである。

中国は東アジアにおいて、グローバルでの対外協調とは違う姿勢を見せている。昨今中国は「アジア新安全保障観」という概念を提起し、「アジアの安全保障はアジア人が作るのである」とアジアの安全保障観や新しい安全保障のイメージを語る。そして、アジアインフラ投資銀行も含め、「アジアにおけるイニシアチブは中国が持っている」と明言するようになった。経済力を利用しながら、庭先のアジアを自分のイニシアチブの下に置きたいと同時に、主権と安全保障の面においては自分の言い分を通したいのだろう。アジア地域は経済面で統合していながら、安全保障面では38度線、台湾海峡、南シナ海など様々な分断線がある。軍事安全保障上の境界が残っている状態で経済統合が進んだ点が、ヨーロッパとアジアの大きな違いである。そうした意味で、日本は東アジアでの経済的な統合と、軍事安全保障における諸問題をそれぞれ考えねばならない。経済面で中国とは協力はするけれども、軍事安全保障・主権面では強硬な中国に対処する姿勢が求められる。

3. 今後の課題

日中は世界第2位と第3位の経済大国であるため、両国間の国民感情が悪化しているのは大きな問題だ。主権や軍事安全保障面でリスクヘッジが大事だが、協力していくことも必要である。日米中において軍事交流もやりながら、中国側が強硬に振る舞うことをいかに抑制するのが課題だ。

言論 NPO の外交に関する世論調査などによると、日中双方の国民の 8 割前後が「相手に好感を持ってない」と答えている。しかし、その後「相手は大切ですか？」と聞くと、日本国民の 7 割が大切と言う。中国の方々は、過半数が日本のことが大切と言う。どうしてかと聞くと、やはり経済だ。相手を信頼してはいないけれども、大切だと思うことは変わっていない。大切だと思う経済関係を重視して、民間の各領域、経済界と経済界、細かくいえばエネルギー業同士や医療同士など、専門家レベルでの対話を続け、実務レベルでの交流を着実に作っていくしか、今はない気がする。好感は持てないが、相手は重要であるということに注目して、大変だけれども光を求めていくしかないと思う。

(以上、提言 1)

『現下の国際情勢と日本を考える』

提言 2/「中国経済：“全面的な改革深化”の動向」

大橋 英夫／おおはし ひでお

専修大学 経済学部 教授

1. 中国経済の構造転換

中国では、これまでの成長パターンが大きく変わってしまった。リーマンショックまでは全てがうまくいった。労働力は有り余り、低い賃金で沢山働いてもらい、投入するエネルギーや電力、用水も低いコストで抑えられていた。こうして 2000 年代の半ばには、5 年連続の 2 桁成長を実現した。ところが、リーマンショック後には様子が一変した。リーマンショックの影響というよりは、むしろ中国の人口転換で豊富な労働力供給が途絶え始め、生産年齢人口が縮小に向かい、少子高齢化が急速に進んだことがポイントである。また、リーマンショック直後には、政府が 4 兆元の景気対策を打ち出し、その後も大幅な投資が続けられたが、一連の経済対策の受益者は国有企業となった。そして民間企業が後退し、国有企業が栄えるという経済改革の本来の目的とは違う方向に進み始めた。

2. 「李克強経済学」(リコノミクス)の展開

現在の中国の経済政策は「李克強経済学」(リコノミクス)と呼ばれている。ポイントの 1 つは 4 兆元規模の景気刺激策のような大型景気対策を打たないことだが、微調整的な景気対策は相変わらずやっている。中国経済は成長率を落としてきており、四半期ベースで見ると、2012 年頃から 7% 台前半が続いている。投資より消費を拡大させたいという意向があるのだろうが、全体の成長率が下がっているため、むしろ投資が縮小された部分だけ、消費が相対的に大きくなっている。さらに、純輸出がマイナスに転じたことも、最近見られるようになった大きな変化である。

3. 中国経済の「新たな常態」

リコノミクスの経済運営の在り方に関して、2014 年の夏頃から習近平が「新しい常態」と表現している。新しい常態の 1 点目として、中国経済はもはや高速成長ではなく、中高速成長であることが挙げられる。恐らく来年の成長目標も 7% ぐらいを目指すと発表されるだろう。2 点目に構造転換・高度化に向けての調整である。需要構造を見てみると、消費やサービスの比率が高まり、かつての製造業に代わって経済成長の牽引者になりつつある。3 点目は生産要素投入・投資中心の成長からイノベーション牽引型への成長である。今後は量より質、効率や生産性を追求する成長パターンに転換しなければならない。4 点目として、不確定リスクの顕在化が常態となったことをきちんと認めており、この点は評価すべきであろう。過剰生産能力の問題が企業経営を圧迫しており、地方融資に関わるシャドーバンキングの問題から信用リスクが上昇している。さらに、不動産の調整メカニズムが未確定で

あるがゆえに、不動産市場のリスクも高まっている。その他にも、国際金融・市場の変動リスク、国際的な保護貿易主義といった点が全て常態であるという認識が示されている。5点目にマクロ調整が常態になってきており、リコノミクスと同様に、極端な景気刺激策は手控え、全体として安定的な需要が重視されている。今後の方向性は安定成長、構造調整、改革推進、リスク防止、さらに消費者・民生安定へと重点が移るだろう。常態というには時期尚早な分野もあるが、認識としてはこのような方向性に向かっていると思う。

4. 中国経済の課題と展望

最後に中国経済はどんな問題を抱えているのか、何点か指摘しておく。1点目に潜在成長率がかなり低くなってきている。現在の7%台前半の成長率は、リーマンショックやその後の国際環境の変化によるものではない。現在、中国経済は人口転換に伴って、潜在成長率が低下している。今後も大量の投資により成長を維持するのは不可能で、生産性を改善していく方向に舵を切らなければいけない。

2点目は生態系や環境の問題であり、中国の人々の健康に影響を及ぼす問題である。ただ、同時に環境問題は、今までの大量の投入によって高度成長を維持するという成長パターンが転換したか否かを、見極める際の指標になるのではないかと私は思う。

3点目は経済管理体制の改革である。2013年には経済改革に関する重要な決定が打ち出されたが、その中では特に国有企業の在り方に重点が置かれていた。今年の18期3中全会以降、石油、鉄道、電力、通信といった国有経済分野への民間投資の開放が政策課題として大きく掲げられている。確かに進展はみられるものの、やはり参入分野や出資比率の制限が明確に設けられているケースが多い。地方政府の動きをしてみると、自分達が管理している年金運用分野を中心に民間に開放しようという姿勢が強い。したがって、国有経済分野の民間開放に対する評価は時期尚早である。

4点目に社会的コンフリクトの顕在化がある。2014年の4中全会では法治や司法の独立が掲げられた。しかし、共産党の指導の下での司法の独立とはどういう意味なのか、非常に分かりにくい。また、中国では格差が拡大するに伴い、様々な社会的コンフリクトが増えている。社会的な緊張を緩和するためには、社会保障などのセイフティネットの整備をより優先的に進めるべきであり、また相続税やキャピタルゲイン課税など、富裕層から税金を取る仕組みをきちんと定めるべきである。

最後に2013年の改革深化は、経済分野だけにとどまらず、党の運営、政治や司法の問題までをパッケージで改革しようとしている。経済分野のみ改革を進めても、政治的な制約が存在する場合もあり、文字通り「全面的改革」を目指していることがはっきりした。ただし、改革プランの優先順位が不明確なのは、従来と同様であり、そのために改革のロードマップが描けないのではないと思う。

5. 世界経済への影響

中国経済が安定成長に入ると、様々なインパクトが出てくる。これまで中国経済は「世界の工場」だったが、これからは「世界の市場」としての側面がより明確となる。先進国の企業が中国にモノを売ることにきわめて熱心である。しかし、現在、非常に大きなインパクトを受けているのは一次産品輸出国である。新興国は鉄鉱石や石油の対中輸出により、2000年代に大きな経済成長を遂げ、2000年代はまさに新興国の時代だった。世界の経済成長に対する新興国の寄与率は実に60%に達して

いた。現在、世界の資金は金利上昇が見込まれる先進国、とりわけ米国に回帰していく状況にある。世界経済が大きな転換期を迎えている。この転換期の中で中国経済が決定的な役割を果たしている。このような認識で、今後とも中国経済を観察していきたい。

(以上、提言 2)

『現下の国際情勢と日本を考える』

提言 3/「朝鮮半島情勢と日本」

平岩 俊司／ひらいわ しゅんじ
関西学院大学 国際学部 教授

1. 日朝関係の現状と課題

日朝の政府間協議は現在も続いている。今年 3 月に日朝の赤十字会談が開催され、5 月の政府間協議においてストックホルムの合意がなされた。ストックホルム合意の内容のポイントは日本側からすれば、北朝鮮側が拉致問題の再調査を約束したことだが、ストックホルム合意そのものは 4 つの合意がなされている。

1. 第 2 次世界大戦中に北朝鮮で暮らしていた遺骨の返還問題と、そのご家族の墓参の問題。2. 様々な事情で在日朝鮮人と結婚し、北朝鮮にいる日本人配偶者の問題。3. 日本側が最も重要視する拉致問題の再調査。4. 北朝鮮側が“行方不明者”と扱っている、特定失踪者(政府認定をされていない拉致された可能性が極めて高い人)の問題。この 4 つについて並行的に進めるというのが、ストックホルム合意である。

しかし、この 4 つの調査に優先順位を巡る問題がある。北朝鮮側は、扱いやすい日本人配偶者の問題や遺骨の問題を優先したいが、日本側としては拉致問題を優先的に進めたい。今回、日本政府団が派遣されることになったのは、北朝鮮が日本に対して「具体的な状況については、直接北朝鮮に来て担当者に聞いたらどうだ」と提案したからだ。日本国内では「行くべきではない」、「行く以外の選択肢はない」など様々な意見があったが、このまま時間が経過するのは好ましくなく、行く以外の選択肢はないと思う。

経済、その他についても北朝鮮の状態は必ずしも悪くない。定期的に平壤を訪れている人の話を聞くと、間違いなく右肩上がりになってきている。とりわけ昨年は、無煙炭を中国にかなり売って、外貨が北朝鮮に入ってきた。したがって、北朝鮮は日本に白旗を揚げたわけではないことを前提に、交渉しなければならない。

また、アメリカと韓国の一部の人達に「拉致問題が解決した場合、日本は核ミサイルの問題で譲歩するのではないか」と思われている。ストックホルム合意は、日朝平壤宣言に基づいて国交正常化を目指しており、国間の問題に加え、国際社会と北朝鮮の間の問題も解決することが大前提である。つまり、核ミサイル問題に進展がなければ、国交正常化には至らないという構図だ。日本としては、日朝の間から多国間の枠組みに移行していく必要があると思う。

2. 2015 年問題と日韓関係

最近、安全保障など理詰めで付き合いってきた方々が、韓国の言い分について「付き合いきれない」、「面倒くさい相手だったら放っておけばいい」と言い、「大切だ」と考えるほうが少なくなってきた。しかしながら、日本にとって朝鮮半島は非常に重要で、韓国との関係をうまくマネージできないと、後々日本にとってもマイナスになる。特に歴史問題には気を付けるべきだ。日本側が河野談話の検証を行い、安倍総理が見直しをしないと明言したが、それについて韓国は目くじらを立てている。

また、中国が東アジアでプレゼンスを大きくしていることにも関係するが、最近ではあまり使われない G2 という言葉が、韓国では未だに使われる。韓国にとっては、アメリカと中国が重要なのだ。日米との交易を足しても、中韓の交易のほうが多く、経済の依存度は高い。さらに、北朝鮮問題でも中国は重要であるという認識を持っている。他方で、なぜ日本にとって韓国が大事なのかというと、中国の台頭に日米韓で向き合わなければならないからだ。ところが、近年、韓国とは認識を共有できないといった構造的な問題もある。

さらに、日本人と韓国人の法律に対する考え方も随分違う。日本人からすると、韓国政府は「法律、約束を守らない」と感じる。一方、韓国はもう少しグローバルスタンダードで、自分の判断で法律が邪魔になるのであれば、法律を変えればいいという発想を持つ。日本人からすると韓国人は法律を守らないように見えるし、韓国人からすると日本人は本来やらなければならないことを、法律を盾にとってやらないという風に見えてしまう。日韓関係は根本的な部分で、お互い譲れずギスギスしていると思う。日韓関係が重要であると伝えていくことは、私のような専門家の仕事だ。韓国あるいは朝鮮半島が日本にとって、なぜ重要なのかということをもっとよく説明できるようにしなければならないと思う。

3. 朝鮮半島を巡る国際関係

冷戦後の北朝鮮の対外政策はアメリカに対する恐怖が大前提だったが、自分達の核ミサイルの能力が上がった。また、オバマ政権が対応した昨年シリア情勢以降、北朝鮮はアメリカに対する恐怖心も無くなり、中国との関係が変わってきている。以前は北朝鮮にとって、経済とアメリカとの関係で中国が重要であったが、今はどれほど重要なのかという観点も含めて私達は考える必要がある。

北朝鮮は中国の経済的影響力が非常に強い状態を相殺するために、ロシアとの関係を模索している。例えば、110 億ドルの債務を 90% 帳消しにして、1 億ドルほどの取引額を 5 年後には 10 億ドルにしようとしている。中国との関係に比べれば、まだまだ小さい額だが、そうしてバランスを取ろうとしている。日本との関係も彼らの大きなグランドデザインの中での動きと言える。

最後に、繰り返しになるが、日本の立場から言えば、北朝鮮は厄介であり、韓国ももう少し物分かりが良いと思っていたのに、おかしな国になってしまったと思うかもしれない。しかし、日本にとって、朝鮮半島はどのような重要性があるのか考えていくべきだ。2015 年は日韓国交正常化 50 年であるが、韓国人は「日韓がうまくいかないと、これが 70 年にストレスを置くようなことになる」と言う。また日本側からは開き直りの意見が出てしまうというのが、今の日韓関係の寂しいところだ。日本側は大人になり、韓国側にも態度を改めてほしい。2015 年をうまく迎えられるように、日本のグランドデザインにおける朝鮮半島の重要性を考え直す必要があると思う。

(以上、提言 3)

『現下の国際情勢と日本を考える』

提言 4/「中国の海洋進出とアジアの安全保障」

佐藤 考一／さとう こういち
桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授

1. 中国の海洋進出の現状

近年、「海洋強国」を標榜する中国の海洋進出が目立つ。中国の国家海洋局長である劉賜貴は「海洋強国とは、海洋開発・海洋利用・海洋保護・海洋管理統制等の面で総合的な実力を持つ」と説明している。中国国家海洋局関係者は「中国経済は、すでに海洋に高く依存する外向型経済へと発展しており、海洋資源・海洋空間への依存度が大幅に高まっている」と言っている。次に、「管轄海域外の海洋権益についても絶えず保全・開拓していかなくてはならない」といつている。そして、「これらを保障するためには海洋強国の建設が必要だ」と述べている。また、中国は「南シナ海・東シナ海の島々は、古来中国のものである」とよく言う。だが、古来中国のものとは証明できるようなものはほとんどなく、昔の巻物に島の名前が書いてある程度だ。

主権主張や資源探査、漁業などの活動はその考えに基づいて行われている。もちろん国際法には準拠しておらず、軍艦ではなく、海警局公船やオイル・リグ、漁船などを前面に押し出して、領有を既成事実化しようとするやり方である。当然、日本や ASEAN 加盟国などの周辺諸国は受け入れることができない。

これらの主張の背景には、まず増加する人口と発展する経済に起因する、タンパク資源とエネルギー資源への切実な要求がある。また、かつて日本に国土を蹂躪され、その後はアメリカに封じ込められてきたといった、自由に自分達が動けない歴史的記憶に起因する過剰的な愛国主義が、強国化に繋がっていると思う。このような不条理な要求に、我々は力負けしないようにしないといけない。ただし、抗日戦争の被害者としての、意識の強い中国を挑発しないほうがいいだろう。冷静に対応を重ねて共存の道を探るべきである。

2. 6つの提言

1 番目に海上保安庁の拡充である。現在、海上保安庁には1万2千数百人おり、毎年増員しているようだ。しかし増えているのは海上保安学校の学生で、すぐに海に出られるわけではない。船の定員は充足されていると言うが、定員の数を減らしていれば充足率は出てこない。海上自衛隊は護衛艦の定員充足率が90%と言われており、相当難しい状況である。海保は、それよりもっと厳しい状況である。人員は、今の倍ぐらいいはいても多くはないと感じる。

2 番目に南シナ海で起こっている中国の海洋進出の現状を、東シナ海のそれと比較して考える。日本と中国の間に海上連絡メカニズムが作られるそうだが、これを含めた信頼醸成は必要である。

同時に中国の攻勢パターンを研究し、万一に備えることも必要だ。日本では自衛隊が様々な機動演習を始めている。鎮西 26 という演習を 10 月 26 日から 11 月 26 日まで、佐世保や福岡の海域で行い、1 万 6 千 5 百人が水陸両用作戦から着上陸作戦、対ゲリラコマンドの訓練をしたそうだ。今後とも演習を行い、中国を慎重に観察する必要がある。ただし、海上保安庁と自衛隊のどちらが対応するのか、見極めが難しい。

3 番目に ASEAN 諸国への巡視船供与、ASEAN 側の海上法執行機関と海上保安庁の交流・情報交換などを通じて、安全保障協力を強化することが必要である。また、ASEAN 諸国には海上保安駐在官を派遣するべきだろう。

4 番目に諸外国の事例に配慮しながら、密漁や漂泊、上陸や海上デモなど、外国船舶の無害通航に当たらない排他的経済水域や接続水域、領海などでの不法行為に対する罰則の強化を図る必要がある。先般、小笠原に珊瑚の密漁船が出て、罰金の引き上げが決まった。これ以外についても、日本は罰則の強化を考えるべきかもしれない。中国はベトナムに対し、パラセルの領域で罰金を取り、漁船や漁具の没収、勾留、無線や GPS を壊すことを日常的にやっている。ただし、日本が罰則を強化すると、他の国も日本に対してきつく当たるだろう。遠洋漁業も関連してくるので、慎重に行う必要はある。

5 番目に武器輸出三原則の緩和を進める必要がある。これは頭の痛い問題だが、ASEAN 諸国との間で、合同訓練の際の燃料供与や、将来の武器の輸出・共同開発が可能になるよう努める必要が出てくるのではないかと思う。今後、ASEAN とは合同訓練の時に、物品役務相互提供協定 (ACSA) にあたるものを結ぼうと、日本政府が検討しているので、もし、これが実現すれば、少し変わってくるだろう。しかし、向こうの海上保安機関は弱体で、予算もないらしいので、燃料ぐらいは融通してあげるといい。

6 番目に情報収集と先方のニーズを把握するために、ASEAN 諸国への防衛駐在官の派遣の増員が必要だ。現在は 1 か国 1 人で、インドネシアとシンガポールは海上自衛隊からで、マレーシアやベトナムは陸上自衛官である。現在、南シナ海の問題で一番情報が取れるのは、シンガポールとベトナムだと思う。シンガポールには日本の防衛駐在官が 1 人いて、非常に頑張っている。過去に「大変でしょう」と言ったら、「アメリカは 6 人もいる」と言われた。日本はそれも踏まえて、少し前へ出ないといけないが、最終的には予算の問題になる。防衛駐在官は外務省の予算であり、予算を外務省だけで負担するべきなのか少し考えてほしい。何かをする前に情報収集するのが当然である。そのあたりを後押ししていただきたいと思う。

(以上、提言 4)

〈質疑応答〉

質問者: 中国は対ベトナム、対フィリピンなど、南沙諸島や西沙諸島を中心とした争いは、二国間で解決すればいいとしている。一方 ASEAN は ASEAN が統一し、対中国で解決したいと言う。果たして、中国の言うように二国間の問題として解決するのか？その点についての見通しや、どういう方向で解決が生まれるか川島先生に伺いたい。

川島 真 東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授:

第一に言えるのは、ベトナムやフィリピンは日本と同様に中国と主権の問題を抱えている。しかし、ベトナムとフィリピンの海上保安能力は、日本とは比較にならない。もし主権・安全保障の問題で中国が強硬に出た場合は、フィリピンもベトナムも対抗し切れない。中国の周辺に対する強硬な外交に抵抗するだけの経済力や軍事力を持っているのは日本ぐらいで、そのためにアメリカの関与が南シナ海に求められている。ただし一定期間、中国に対して強硬に抵抗しても、中国側は色んなパイプを使って、調整を図ってくるだろう。

また、ベトナムとフィリピンには大きな違いがある。ベトナムは党、政府、軍それぞれにおいて、中国と非常に強いパイプを持つ。もちろんベトナム国内の反中感情は強いが、政府や軍レベルでは中国と極めて強い関係がある。ベトナムのほうが対中関係を処理しやすい上に、中国からも強いメッセージが行きやすい。

主権・安全保障の面で ASEAN は一致して反発しているが、中国の経済力と綱引きになると東南アジアは厳しくなる。先般、ASEAN の議長国がカンボジアになった時、中国がカンボジアに相当なテコ入れをして、合意文書の中から領土問題を除くことに成功した。つまり中国と ASEAN 関係という局面もあれば、中国と個別の ASEAN の 10 か国という外交もある。ASEAN は厳然と存在しているように思うが、北京にある ASEAN の大使館同士の連絡会議は北京では行われぬ。例えば北京にあるベトナム、ラオス、カンボジア、シンガポールなどの大使館の人達は何かあった場合、北京で会い、ASEAN として協議をして中国と交渉する場がない。ASEAN の対中国政策は ASEAN で一致することもあるが、二国間関係も相当強く関係する。

また中国は特にカンボジア、ラオス、ミャンマーなどに対して、強い経済力を使った外交を展開している。今回、中国がアジアインフラ投資銀行 (AIIB) を作った際、東南アジアの国々は歓迎し、加盟している。シンガポールの方に話をうかがいますと、AIIB はネガティブなものではないという。中国がカンボジアやラオスなどに対しさまざまなインフラ投資をして影響力をもとうとしている。それを AIIB の内側からチェックしようとしているそうだ。

中国はフィリピンやベトナムに中国に抵抗するだけ国力がないことを利用している。そしてカンボジアやラオスといった国々に焦点を絞って経済面での影響力を及ぼし、ASEAN 全体の統合や一致した見解を緩めていこうとしている。それに対抗し、現在 ASEAN は全体として中国にコミットしながら、ASEAN 加盟国のそれぞれと中国の二国間外交をコントロールしているのだろう。

質問者:ロシアと北朝鮮の貿易が5年後に10億ドルになると平岩先生はおっしゃったが、その場合に北朝鮮はロシアにどのようなものを輸出し、10億ドルレベルに持っていくのか？また、影響力増大を目指すロシアがエネルギー網を整備することに関して、北朝鮮が持ってこようとしているのは、天然ガスのパイプラインなのか。ロシアと北朝鮮の関係は「経済から安保へ」とレジュメに記載されているが、安保は六者会談の再開についてなのか、それとも何か別のことなのかお聞きしたい。

平岩 俊司 関西学院大学 国際学部 教授:

110億ドルの9割を帳消しにして、残額は20年均等割りで返すという開発案件による合意のようである。恐らく地下資源が北朝鮮側からロシアに提供されると思う。エネルギー網に関しては、ロシア企業による北朝鮮国内のガソリンスタンド網の整備などが、ロシアと北朝鮮との間に正式に合意されている。また経済関係で、北朝鮮側がロシアに対して有利な条件を与えている。例えば、通商関係のルーブル決済を認めた他、ビザの簡素化、他の国のビジネスマンに認められていない携帯電話やインターネットの使用(経済特区へのロシア企業の参入を誘致するため)が決まったようである。2013年の貿易額は約1.1億ドルで、2020年までには10倍に増やすという合意も正式に決まった。これは2014年の北朝鮮の最高人民会議の常任委員長とプーチンの間で合意されたと聞いている。

「経済から安保へ」に関しては、先日、朝鮮人民軍の総政治局長をやった崔龍海がロシアに行った。日本ではあまり報道されなかったが、プーチンに対して年内中は核実験をしないと約束している。プーチンは2000年に開催された日本の沖縄サミットに来る途中で、北朝鮮に寄りミサイルモラトリアムの確約を取って注目を浴びた。今は同じような状況で、単に経済関係だけで影響力を行使するのではなく、安全保障の問題についても口を出し、プレゼンスを増そうという思惑がロシアにあるだろう。北朝鮮からすればロシアを1枚かませ、大きくなり過ぎた中国の影響力を相対化したいという思いがあることは間違いない。

質問:川島先生に伺いたい。習近平は鄧小平の110周年のセレモニーの時に、4つの原則を持ち出すなど、かなり保守的なことを言っていた。また中国共産党は、国力をつけた中国はアメリカと思想的な停戦ができると考えていたと思う。ところが香港の問題が起こり、アメリカが意図してやったということは別として、うまくいっていない。そして中国がこれから進めるBRICS銀行やアジアインフラ投資銀行は、戦後のシステムに対する挑戦をしているようにも見える。このように中国に対して、アメリカはリバランスもできない。一方、アメリカは中国に対して、思想は許さないのに経済面ではべったりである。これはどういう風に理解したらいいのか。

川島 真 東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授:

グローバルな秩序、あるいはアメリカの想定している自由や民主という思想に対して、中国での議論はこの10年間でドラスティックに変化をしている。今から10年前の胡錦濤、温家宝時代に“普遍的価値”を巡る議論が巻き起こった。温家宝としては普遍的価値を学んでいくという姿勢を示していたが、2006~2008年あたりから普遍的価値論争が起こる。中国の特色のある国家を堅持する方向性と、グローバルなスタンダードに合わせようという議論がぶつかり、結局は特色があるほうが勝った。そして2013年には大学内部で議論してはいけない項目(共産党の正しい歴史解釈を歪めてはいけ

ないことなど)に、普遍的価値が入った。今や大学でもグローバルスタンダードについて、議論しないよう指示が入っている。

最近、党に近い歴史学者の論文や著作、あるいは民主活動家の言論や活動を指摘する際、「西洋の思想の影響を強く受け過ぎている」といったことが理由にされている。これは胡錦濤の時にはあまりなく、国内における思想的な変化が進んでいるのは確かだ。しかし外交面で中国は「アメリカが作るグローバルスタンダードに反対する」とは言わない。

質問者: インドに対する周辺外交に関して、川島先生にお聞きしたい。インドと習近平体制の関係は確立されつつあるというが、今年9月に習近平がインドを訪問した時、中印の国境で人民解放軍がトラブルを起こした。それから、昨年も首相が降任する直前に人民解放軍がインド支配側に入り、3週間ほど居座った。首相が来る前によく撤退したが、これをどういう風に理解したらいいのか。人民解放軍に対する習近平のコントロールは完全に効いていないのか、あるいは習近平は知っていながら動いているのだろうか？

川島 真 東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授:

このようなことは判断が難しい。尖閣の領海に初めて中国の公船が入った2008年12月8日は、13日から福岡で開催される日中韓サミットに、温家宝が出席する直前だった。「計算されたものだ」と言われたこともあるが、恐らくは突発的な事故であり、現場の暴走だった。ところが2009年に入り、政府も党も暴走した船長を英雄的に扱うようになり、方針が変化したようだ。中国は92年の領海法以降、尖閣諸島を「古来中国のもの」と言っており、その領海に自国民がはいったからといって、これを咎めようがない。自分達で宣伝した以上は否定もできないため、肯定してしまう。

ただし中印間の国境を巡る人民解放軍の動きは、多くの場合はデモンストレーションだと言われる。深入りせずにデモをして帰ることを繰り返し、何かがある度に定期的に行う。暴走行為というより、何かと連携しているのではないかと読まれている。習近平がモディ首相になってから訪印した際の国境地域の解放軍のデモを、習は恐らく分かっていたと思う。中国内陸部の国境線の問題は、対ロシア、対中央アジア、対ベトナム、対ミャンマーは全て解決し、残るはインドのみである。しかし、中国はインド側の主張に納得しておらず、折れない姿勢を示している。そのためにデモンストレーション的な行為を行い、かといって深入りしせずに引いているのではないかという見方が多いと思う。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

川島先生にお聞きしたい。最近行なわれたオバマと習近平のサミットミーティングで、オバマ大統領は中国にいる時、サービスしていたと思う。他方でオーストラリアに行ってから、中国批判も交えてバランスを取っていた。そもそもオバマ大統領はアメリカ中間選挙の前に開催されるはずだったAPECを、中国に頼んで中間選挙の後にしてもらっている。これでオバマ大統領は中国に借りを作ってしまったのではないだろうか。また、中国に借りを作ると非常に高くつくのではないだろうか。私としては、そういったことを頼み込まなきゃならないというだけで脇が甘く、大国の指導者らしく毅然としてみたいと思った。そもそもAPECを2回欠席していて、3回欠席すると不合格になるため、今回は無理して来たと思う。

長期的に見ると、オバマ政権下の米中関係はいつも中国のほうが高インテレストという言葉を含んだ概念を提示し、アメリカはとりあえず受けてしまう。受けてから、「これは畏があるから、やめよう」という感じになる。“新しい大国関係”も最初は中国が提案し、アメリカはこれを受けて、やはりまずいかなということとなるべく使わないようにしようとした。両国関係を規定する点において、オバマ政権はいつも受け身で、中国が提案してくる。ブッシュ政権の時はストラテジック・コンペティターや、ゼーリックによるレスポンシブルホルダーなどアメリカからも定義しようとする試みがあった。オバマ政権は受け身であるように見えるが、いかがだろうか。中国にとってオバマ政権は、くみしやすい相手なのか。

川島 真 東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授:

中国は「世界は一極状態から多極状態に向かっている」と認識し、「多極のほう望ましい」と明確に言っている。つまりアメリカ一極ではなく、多様な存在が出てくるのが望ましいと考えている。アメリカとEUがあるので、中国自身は世界で2番目か3番目の極だという自己イメージを持っている。また、基本的に対米関係を重視し、アメリカと協調を図ろうとしているが、東アジアの中の問題については、中国は簡単にアメリカの話聞くわけではない。

今回の外交日程を巡りアメリカは借りを作ったが、中国から「それを直ちに取り戻そう」、「すぐにこれをしろ」という要求はないと思う。オバマ政権の間で何かを取り戻せればよく、中国が何か1つ要求できる状態である。すぐさま取り戻すよりも、次の日程で中国に不利な日程調整をアメリカがした場合に、今回のことを挙げて調整をするだろう。

オバマ政権1期目、オバマ大統領自身の強い意向でG2論をアメリカ側から提起したことがあったが、そのオバマ政権の中国への熱い視線は、大分クールになった。それでも今回の日程調整により、APECの時には中国に配慮した発言をオバマ大統領はしたと思う。しかし米中の東アジアの軍事・安全保障おける対立は明白で、グローバルな問題や経済問題では色々協力し合える関係でも、東アジアでは南シナ海などの問題は残る。現在、アメリカが財政面において軍事費の支出を抑える中、日米豪の三角形がとりわけ重視されている。オーストラリアでの日米豪首脳会談では、安全保障面での新たな枠組みが重点的に討議されたようで、中国側は強く警戒しているところだ。財政問題などを抱えるアメリカが次第に手を引き、同盟国への負担を増し、かつハブ&スポークスの枠組みから、ネットワーク型の安全保障枠組みを形成することなどをアメリカは提案している。だからこそ、日米同盟を再定義して、日米豪が三角形を作ることについては、中国側は敏感である。

米中関係においてはグローバルな空間、リージョナルな空間、二国間でそれぞれが演じ分け、論理も調整仕分けているようだ。米中関係はそういった観点で見ると分かりやすいし、それが混ざり合うこともある。ブッシュ政権の第1期ではゼーリックのことも含めて、色々な言葉が出てきたが、最近では中国側が提起した“新しい大国間関係”という言葉がライス国務長官が不用意に使い、日本などからクレームを受けた。その後、「あれは言葉の意味だけ言ったのであって、中国側の含意をのんでいるわけではない」と説明し、段々使わなくなった経緯がある。

ワシントンでインタビューをすると、皆が口を揃えて、「ワシントンの政策決定の場における中国専門家の意見が、政権に入らなくなってきている」と言う。とりわけNSCとホワイトハウスの関係が希薄になっている上に、政策提言能力もアメリカ側で下がっていることは、アメリカ内部でよく言われる話である。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

大橋先生には、経済における米中関係について伺いたい。この頃、アメリカ経済界は 10 年前や 20 年前に比べ、中国マーケットへの熱意がかなり薄れている。個別の企業によって大事だとは思いますが、政治と経済の関係については、批判的なアメリカ経済界の意見が顕著になってきた気がする。特に知的所有権をどのくらい守ってくれるかというところで顕著である。一方、中国政府は今、アメリカの投資やアメリカ企業をどう扱おうとしているのか。もし変化があれば、教えていただきたい。

大橋 英夫 専修大学 経済学部 教授:

今から 10 年ぐらい前、アジアの国々が生産拠点を中国に置き、部品やパーツを持ち込み、中国の低廉な労働力を用いてアメリカに輸出するという構図ができた。ダイナミックで面白い経済成長の事例だったが、それが姿を変えつつある。活発な米中経済関係では、熱い経済成長へ向けての動きが深刻な摩擦を生んだと思う。とはいえ、現在はテクニカルな分野に摩擦が限定され、それも WTO のパネルで粛々と問題が解決されている。

面白いのは投資の動きである。中国は毎年、外国から 1 千億ドルぐらいの直接投資を受け入れているが、と同時に、2000 年代の半ばぐらいから、中国は資本の輸出国に変わった。恐らく来年には、対内投資と対外投資の規模が逆転すると思う。また 2000 年代中頃から、中国は外資に対して選別的な動きをみせている。現在、中国が歓迎しているのはイノベーションに繋がるような技術やノウハウを持つ企業、あるいはフォーチュン 500 社に入る企業ぐらいに限られている。

一方で、問題になっているのは中国企業の対米投資である。市場開拓など様々な目的があるかと思うが、中国企業は戦略的資産(ノウハウ、生産設備、販売網)をごっそり入手するもの、あるいはその一部を中国に持ち帰ってしまうものが多い。アメリカの現地社会では、雇用創出どころか、失業問題を発生させるために、大きな問題になっている。成功している中国の対米投資は、雇用を創出・確保していることから、州政府は歓迎の姿勢を示しているケースが圧倒的である。しかし、バブル期の日本の対米投資と少しオーバーラップするところもあり、アメリカの人達は中国の対米投資もやや問題視している。さらに躍進著しい中国の通信系の企業(ファーウェイ、ZTE など)は、アメリカのサイバーセキュリティー上の脅威としても認識されている。

また、中国の国有企業の対米投資を、アメリカとしてどう扱うかということも議論を呼んでいる。民間企業と競争しても、国有企業が有利な条件下にあるため、国有企業が大量にアメリカの資産を購入しに来た場合にどうすればいいのか。ワシントンはもちろん、各界ともに非常に慎重な姿勢をみせている。しかし実際に投資を受け入れる州政府は総じて積極的であり、外国投資の受入に関しては、米国内でコーディネーションの問題が存在するようである。連邦政府の投資誘致機関と州政府機関と活動の齟齬といった問題もあると思う。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

平岩先生には、オバマ政権の対北朝鮮政策、ストラテジック・ペイシヤンス(戦略的忍耐)について伺いたい。これは要するに、何もしないということだと思う。ブッシュ政権末期には焦って成果を出そうとし、少し先走り逆効果になったこともあったかもしれないが、もう少しアメリカ側から生産的な政策の出し方があり得るのではないか。また、日本と北朝鮮の交渉について、アメリカが一時期“トランス

ペアレンシー”という言葉を使い、「日朝がトランスペアレンシーを持ってやるのは構わない」、つまり「トランスペアレンシーがない」と言っているように聞こえた。ケリー国務長官も一度、「はっきりと説明してほしい」と言っている。現在はこういう状態は解消されたのだろうか。やはり日米の首脳レベルで、北朝鮮問題に限ってもいいが、あまり信頼感がなかったのではないのだろうか。

平岩 俊司 関西学院大学 国際学部 教授:

オバマ政権の戦略的忍耐という対北朝鮮政策の評価は難しいが、結果的に北朝鮮に時間を与えていると言える。戦略的忍耐は何もしないことではあるが、逆の言い方をするとハードルを下げない強硬姿勢だと思う。北朝鮮に対してどのぐらいの効果があるのかというと、今の段階では恐らく中国がいるため、北朝鮮が態度を変えるに至っていない。アメリカは一時期、北朝鮮と直接交渉しても仕方がないので、中国問題の一部にして中国に働きかけて、中国にやらせようとしていたが、最近はそのような雰囲気もあまりない。北朝鮮の核問題については、1年に核実験を3回もやらせてしまったので、今さらどうしようもないと思っているのか、あるいは移転の問題だけ管理できればいいと考えているのか分からない。ただ、残念ながら戦略的忍耐が功を奏しているとは思えない。

アメリカ側のデービス担当官は、「閏日合意」はあつという間に裏切られたと思っている。しかし、デービスも少し甘かったところもあった。北朝鮮はミサイル発射をしないと約束したが、ミサイルとロケットを明確に分けており、「ロケット発射実験をしないとはいっていない」と言う。これまでの六か国協議では、ミサイル発射技術を利用したあらゆる発射実験を制限するという文言を使っているにもかかわらず、デービスが「閏日合意」で使った合意はミサイルだけという甘さがあった。

中国は「無条件に六か国協議を北朝鮮にのませたからいい」と言うが、アメリカ側は「無条件では駄目だ。核放棄を前提に六か国協議に復帰すべきで、具体的な行動が見たい」と主張し、駆け引きをしている。現在、新しいアメリカのチームができ、その中心のセーラー担当官と会う機会があったので、その駆け引きに変わりはないのかと聞いたら、「変わりません」という言い方をしていた。新しいチームはやる気満々だけれども、基本的な姿勢は変わっておらず、オバマ大統領はあまりやる気がない印象を受ける。

トランスペアレンシーの問題は、コミュニケーションの問題なのかよく分からない。ただ、アメリカと韓国には日朝交渉について、日本は拉致問題が解決したら、核ミサイルの問題をいい加減にするのではないかと思われていた。恐らく「交渉そのものの透明性を確保しろ」と言ったのは、「核ミサイルの問題にも取り組むだろうな」という意味だろう。仮に拉致の問題だけ進展したら、一気に国交正常化をして経済協力をするのではないか、あるいは国連安保理決議で決まったこともやらないのではないかと思っている人がいることは間違いない。これについては日本政府も丁寧に説明し、今はアメリカ側も問題ないという判断だと思う。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

佐藤先生には中国の海洋進出の問題について伺いたい。2010年7月にARFの会議で、ヒラリー・クリントン国務長官が中国を批判するという稀有な場があった。このネガティブな記憶は中国に強く残っていると思うが、その後、こういう場を設けることはできないのだろうか。また、フィリピンと中国のスカボロー礁での対立は、アメリカが調停して双方に離れるように言った。そしてフィリピンは離

れ、中国はそのまま居座った。アメリカは善意で調停したが、フィリピンだけ譲歩をして、フィリピンは「正直者が馬鹿を見た」と思っただろう。その後、行動や教訓の面でアメリカはどうフォローアップしたのか。そして中国やフィリピンは、この問題をどう捉えているか？

佐藤 考一 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授:

ARF でクリントン国務長官が一世を風靡し、中国は相当懲りた。完全に面子を潰され、アメリカが来る前にカタを付けるというのが中国のやり方となった。現在はカンボジア、ラオス、タイなどに援助や貿易投資で、接近している。また、南シナ海問題の当事者であるベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの4か国の分断を図っている。フィリピンとベトナムはなかなか言うことを聞かないが、マレーシアは当事者同士で話をするとし、国内では静かにしている。ブルネイはエネルギー協力や、色々な協定を中国と結んでおり、なかなか乗ってこない。このように中国のやり方はずるいとも、うまいとも言える。

アメリカはスカボロー礁の対立を調停した後、フィリピンへのフォローアップとして、スカボローの対岸とルソン島の海岸で着上陸に対する作戦の演習を、アメリカの海兵隊とフィリピンのマリーンで行なった(巡視船の供与もしている)。これまでフィリピンとアメリカの合同演習というと、道路や小学校を造ったという話が多かった。

また、フィリピンの軍人は真面目で闘志もあるが、予算増などに係わる、上の人は頼りにならないと言われている。フィリピンがこういう問題をどう考えているかという、上院議員のミアム・デフェンサー・サンティアゴという女性の方が、アキノ大統領に詰め寄って「フィリピンは龍の顔の前の蚊のようなものだ。アメリカを頼れ」と言ったことがあった。恐らく自分達は何もできないという意識がどこかにあるのだろう。

ASEANと中国で会議をするという話が先ほどあったが、タイはフィリピンの肩を持ってくれず、非常に冷たい。タイの専門家に夏に会った時、「フィリピンに勝ち目はない。ベトナムだけは、中国と何とかするかもしれない」と言っていた。ただ、ベトナムは陸上国境、トンキン湾、南シナ海と3か所で中国と国境を接しているの、他に南シナ海の問題が、飛び火しないようにしたいというのが政府の本音だろう。

また、インドと中国の関係について、人民解放軍が国境を踏み越えたという話があったが、それにはインドがベトナムに肩入れしていることも絡んでいる。インドは、南シナ海の鉦区の何か所かの資源探査の権利をベトナムからもらっている他、ベトナムに対して、1億ドルの輸出信用を与え、軍艦か対艦ミサイルを買う話も出ている。88年3月のスプラトリー海戦の時も、4月に東京からの帰りにハノイに寄った故ラジーヴ・ガンディー首相が、中国を非難する声明を出した。あの時はロシアも全く相手してくれなかった。ベトナムにとってインドは頼もしい相手である。インドは武器の供与や訓練でも、マレーシアやベトナムに協力している。一方、中国はスリランカへ潜水艦を送り、昨年の中印間で、ガンボート・ディプロマシーの交換があった。

質問者:各先生方に一言ずつ伺いたい。あと2~3年経てば、“自分さえよければシンドローム”になると思う。プーチンの言っている野望、中国の悪夢、韓国のドリフティング、外交政策なきオバマ大統領の言動の不一致など、非常に難しい状況になるだろう。外交を規定する要因は、軍事、経済、好

き嫌いを含めた文化や価値の3点だと思う。軍事と経済を一国で仕切ることはできないが、依然としてアメリカは強く、少なくとも好き嫌いを含めた価値論や文化を国際的に広め、嫌われるとコストがかかることを世界に知らしめられる。それによって国際秩序を図れるのだろうか。

質問者: 中国の周辺外交の一部で、日本からすると尖閣の領土問題や靖国の歴史問題が大きい。中国側から見ると駆け引きとして大事だと思うが、インド、ASEAN、ロシアなど周辺外交の中で、どこが最も中国の頭を痛めている国だろうか。また日本からすると大きな問題を、中国がどう見ているのか伺いたい。

佐藤 考一 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授:

「自分さえよければ(Every Nation for Itself)」という本を、最近アメリカ人(イアン・ブレマー)が書いた。私もそういう方向へ向かいつつあると思う。日本はどのぐらい日米中の三極として、踏み留まれるのだろうか。日本がやる気を出せば、もう少し変わるかという感じもする。外交も積極的平和主義というなら、積極的経済主義、積極的貿易主義という言葉も出てもいいはずだ。中国の海洋進出の背景にはアメリカが怖いということがあるので、TPPを進めたり、TPPとRCEPを1つの方向に持っていったりして、共存の姿勢を示してほしい。

中国の周辺外交で、どこが一番頭の痛い国というのは難しい質問だ。中国側の話を聞くと「南シナ海と東シナ海で、同時に問題が起こるのが恐ろしい」と言っていた。恐らくASEANと日米が組めば対抗できるからであろう。今日の話には出てこなかったが、インドネシアを味方につけないとASEANとの間は収まらないと思う。そして贅沢を言えば、タイを引き込むべきだ。タイとインドネシアをしっかり握っていれば、あまりガタガタしないだろうというのが、最近の私の印象だ。

平岩 俊司 関西学院大学 国際学部 教授:

韓国は日本側からすると、自分さえよければと見えるかもしれない。彼らは「東アジアの情勢について差配をしているのは自分達だ」と外交に自信を持っているところが、周辺の国からすると厄介である。悪気もなく、自分達はいいい対応をしていると思込み、後にここが問題だったということになるのが一番よくない。やはり日本側も積極的に働きかけていく必要がある。

北朝鮮はそもそも“自分さえよければ”という国なので、それをどうするのが日本にとって重要だ。北朝鮮の問題では関係国が一致団結して協力最終的に北朝鮮の非核化という目標は同じだが、そこに至るプロセスと方法、かける時間が全く違う。そこを北朝鮮は突いてくるので、忍耐強くやらなければならない。

中国は朝鮮半島について、恐らくそれほど難しいとは思っていないだろう。面倒くさいとは思っているだろうが、むしろ朝鮮半島の問題で面倒なのは、韓国と北朝鮮の二国間よりも、朝鮮問題を巡るアメリカやロシアの関係だと思う。中国にとって朝鮮半島が単独で扱いにくいということはないだろう。逆に言えば、アメリカも絡めて複雑化させるというのが北朝鮮の常とう手段であり、そういう意味では面倒ではある。

大橋 英夫 専修大学 経済学部 教授:

私の個人的な関心は、大国化した中国がグローバル・ガバナンスにどう関与するかである。この点では、中国はかなり合理的な選択をしている。例えば、国際的な問題あるいはレジームに対して、忠誠を示したり、異議申し立てをしたりと、費用と便益を厳格に見極めて対応していると思う。とはいえ、通商や通貨などの分野はすでに確立しており、中国が自らの費用負担により現行の体制を一から立て直すことは到底不可能である。

環境問題については、「我々には責任がなく、現在の先進国の責任である」という立場をとっている。自分達で進めてきた宇宙開発あんども同様かもしれないが、現状の否定、あるいは異議申し立てのスタンスをとるかもしれない。いずれにせよ、自分達が被る費用と得られる便益とを、かなり冷静に見て行動しているといった印象である。

川島 真 東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授:

グローバルに見れば、中国は自国でゼロから国際組織を作れるわけではない。既存の枠組みに対しては、もしそれが中国にとって有益であれば、その枠組みに従う。他方で「中国は発展途上の国である」と言い続けており、その枠組みが修正する必要があるれば、その国際組織の中に人を送り込み、西側先進国の作ったルールは偏っているなどと批判して修正者として振る舞い、反対すべきことは反対している。ただ、こうした姿勢はグローバルな場でのことであって、中国の周辺エリアにおいては、より強硬になっている。最近、中国は核心的利益について、明確に主権・安全保障・発展と3つの言葉で定義し、周辺外交に関しては頑なである。

しかし、自分さえよければいいという姿勢は、ARFのこともあったように批判されることも中国は知っており、周りの目は気にしている。どういう言葉や態度であれば、周りから認められて尊重されるのか随分考えているようだ。日本だけがやると問題だが、違う国も巻き込みながら中国にメッセージを送っていくことは可能で、自分さえよければいいということに対するの対抗措置があるだろうと思う。

中国にとって、一番厄介な外交問題は南シナ海だと思う。戦略的な要地であり、様々なアクターが入り込んでいるために南シナ海は確かに重い。東シナ海は、アクターはより重い日米中という重量級なので、がっぷり組んでしまって動かしようがない面がある。問題だけれども動かせないのが東シナ海で、色々な可能性があるのが南シナ海だと思う。

中国が進めたい周辺外交に対して、一番厄介な相手はアメリカだ。ベトナムやフィリピンにアメリカがどう関与してくるか、あるいはどういう風にアメリカを排除するのか、それともアメリカをうまくなだめるのが中国の大きな課題だろう。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

中国の前に立ちはだかることができるのは、アメリカしかいないため、アメリカは最も重要な国であろう。しかし懸念すべき点は、オバマ大統領の外交観が内向きになったことである。他方で、人口はOECD諸国の中で唯一伸び続けている国であり、それだけで経済成長は相当な率が確保される。また、シェールガスが出たことによって、エネルギーコストも低くなっている。さらに、文化的にも失敗を恐れず何回も挑戦する、イノベーションのカルチャーというものもある。

安全保障で見ても、アメリカが持つ同盟国の質と数は他の国と比べようがない。中国に同盟国が

いても、あまりいい国ではないだろう。日本はアメリカに 3.11 の際に助けてもらったなど、フレンドシップや共通の価値観がかなりあると思う。アメリカは同盟国やネットワークも含めると、相当な力があると考えていい。ただ最終的には指導者の意思であり、強くない国民の関心を鼓舞する指導者の質が大事である。

(以上、質疑応答)

